



平成30年度

学校評価報告書

帝塚山小学校



学校法人帝塚山学園

平成 30 年度学校評価について

帝塚山小学校は、平成 30 年度の教育活動及びその他の学校運営の状況について、学校評価を実施しました。

学校評価は、本校児童とその保護者を対象とした各アンケート結果、育友会等との懇談会で寄せられた御意見等を活用の上自ら評価を行い、さらにその結果について学校関係者による評価を行いました。

このたびの結果を踏まえ、更なる教育水準の向上を目指して、教育活動及び学校運営の改善工夫に組織をあげて継続的に取り組んでいく所存です。

帝塚山小学校
校長 野村 至弘

1. 総括

建学の精神	「社会に有為な人材を育成する」	
本校の重点目標 (教育目標)	[人間力の基礎づくりと21世紀型スキルの育成] “「子どもの根っこを鍛える」教育をめざす”	
前年度の成果と課題	<p>[成果]</p> <p>21世紀型スキルの育成を目指した特色ある教育として、プログラミング及びロボット教育を位置づけることができた。また、英語集中プログラムを実施し、国内留学の定着を図った。さらに、広報活動ではホームページの充実を図るとともに、体験入学や説明会で教育の独自性をアピールし、出願者を増加させることができた。</p> <p>[課題]</p> <p>時代の流れを読み誤らず、また保護者の期待に応えるべく、より具体的、定量的な教育目標、重点目標を設定し、職員の共通理解を図りたい。</p>	
本年度の重点目標	具体的目標	総合評価
1. 「根っこを鍛える」 教育目標の具現化	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育目標の徹底 ② 「考える子ども」の育成 ③ 「心を磨き共感力を高める」活動の充実 ④ 「本物にふれ可能性をひろげる」実践の推進 	<p style="text-align: center;">A</p> <p>教育目標（「根っこを鍛える」）と教育の3つの柱（「考える子ども」の育成、「心を磨き共感力を高める」活動の充実、「本物にふれ可能性をひろげる」実践の推進）について学内外に明確に発信し続けたことにより、近隣競合校との差別化において本校教育の特長を鮮明にすることができた。</p> <p>情報教育と国際理解教育において先進的な取り組みを行い、積極的に発信することができた。</p> <p>学園各校園との教育連携の輪を拡げ、総合学園としての優位性を明確にすることができた。</p> <p>「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、大学、企業、省庁などと連携して外部講師講演会、外部講師出張授業を積極的に実施して児童の視野を広げることができた。</p> <p>児童募集活動については、外部からの出願者が68名、内部志願者40名に達し、6年連続100名を上回る出願者があった。</p> <p>併設の帝塚山幼稚園からの内部進学率は目標の80%を上回ったが、帝塚山中学校への進学率は目標の60%に届かず、さらに内部進学推薦制度の充実を図る必要がある。</p>
2. 特色ある教育の 推進拡充	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報教育の推進 ② 国際理解教育の充実 ③ 「社会に開かれた教育課程」の実現 ④ 学園各校園との連携強化 	
3. 教員の意識改革 ・行動改革推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 学校リスクの対策強化 ② 研究・研修の推進 ③ 財政健全化策の強化 ④ 学校評価の実質化 ⑤ 教員評価の実施推進 	
4. 児童募集活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 広報活動の組織的展開 ② 募集行事の充実 ③ 教育内容の独自性発信 	

評価は4段階【A：十分である（よくできた）、B：ほぼ十分である（できた）、C：あまり十分でない（あまりできなかった）、D：改善を要する（できなかった）】

2.-① 自己評価（教育活動に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己評価		評価結果の分析 （評価の観点、理由）	今後の課題 ・改善方策
教育目標	教育目標の教職員における共有化	年度初め及び各学期に、教育目標を説明し、全教職員に共有させる。	A	A	各学期末に研修会を開き、教育界の動向を説明し、本校の教育目標の位置づけについて教職員の周知を図った。さらに毎月、部長を招集し「経営戦略会議」を開催して教育目標の具現化について検討した。	新学習指導要領に対応するとともに、社会の動向を意識し、保護者のニーズに応える教育目標の検討が必要である。
	教育目標に対する保護者の理解促進	学校教育目標を保護者に説明し、理解していただく。（3回実施）	A		4月の全学年保護者会及び育友会総会にて改善点も含め、目標と具体的方策について説明した。また、「校長室だより」や「学校だより」、各学期での学級懇談で繰り返し教育目標を説明し理解を得た。	「学校だより」、「校長室だより」及び「ホームページ」でもより積極的に発信していく。
教科指導	アクティブ・ラーニングの推進	「主体的・対話的・学習深化」を意識した授業に関する研修会を実施し、実践する。（3回実施）	A	A	4月に「考える子どもを育てるための主体的・対話的・深い学びのある授業を追求する」というテーマで研修を行った。また、「主体的・対話的・学習深化」を意識した模擬授業を年間3回実施し、事前研修、事後研修で検討した。	本校としてのアクティブ・ラーニングの在り方について引き続き検討していく必要がある。
	課題解決学習の推進	自らの問いを大切にした主体的学習活動を全教科で推進した。	A		課題解決学習を意識した「ESD教育」の可能性について、2回研修会を開催し、アクティブ・ラーニングとの兼ね合いを含めて検討した。	「ESD教育」を本校の課題解決学習の柱として位置づけるための検討が必要である。
	学習内容の精選	新学習指導要領での改訂内容について周知する。	A		学年はじめに新学習指導要領での改訂内容について教科主任より職員に周知を図った。また、改訂内容と本校のカリキュラムとの整合性を図る検討を各教科、学年で行った。	2020年度の新学習指導要領完全実施に向けて、学習内容の整理を行う必要がある。
	指導方法の工夫改善	全教員が、ICTの活用や教材を工夫し、子どもの意欲を高める授業に心がけている。	A		各教員がタブレット端末・教材提示装置、インターネット教材などICTを活用した指導の工夫を行い、日常の授業の中で、適切にICTを活用することができた。	タブレット端末をさらに有効活用した授業の工夫が必要である。
	「読む」「書く」活動重視	授業で「読む」、「書く」活動を積極的に取り入れる。	A		国語科における「音読」の重視、「自主学習ノート」で主体的に書き綴り発信する学習の推進を図った。	「自主学習ノート」をさらに全児童に定着させ、調べて読み、理解したことを書き綴る学習を推進する。

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己評価	評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題 ・改善方策
特別活動・ 道徳教育・ 人権教育	「道徳」の充実	本校独自のカリキュラムのもとでの授業を実施し、その内容について学期末に授業研究部に報告する。	A	5月に道徳授業公開授業を実施し、事後研究会で外部講師より指導を受けた。また、その指導内容を活かし、各クラスで本校カリキュラムを実践して、授業研究部でその授業内容を今後共有できるように集約した。	今年度の実践記録を参考に、本校の道徳カリキュラムをさらに充実させる。
	人権教育の充実	人権委員会主導のもと、道徳教育との関連を考慮した取り組みを進める。	A	人権委員会が中心になり、人権集会による人権教育啓発活動の年間計画を策定し、4月、10月、1月の学期に1回人権集会を実施した。それを受けての学級での話し合いを行い、内容を「学級通信」、「学校だより」で保護者に伝えた。	児童の生活実態を把握し、さらに多様で現実的な人権集会の開催を工夫する。
	学校行事の活性化	各行事のあり方について検討し、次年度に向けて効率化、合理化を図る。	A	各行事終了後に、職員が問題点、改善点を提示し、教頭が集約した上で、経営戦略会議で、年間行事のあり方について「スクラップアンドビルド」の観点から検討を行った。	「スクラップ」あるいは統合できる行事はないか、更に検討する必要がある。
	児童会活動の活性化	児童が主体的に計画し、活動できる環境を整備する。	A	新たに全校遠足企画委員・えがお安全委員・つながり委員・運動会委員・集い委員・6年生を送る会企画委員・図書委員を設け、主体的な活動を目指した。6年生全員が何らかの委員に所属し、年間を通じて主体的に学校づくりに関わることができた。	今回の新しい委員会組織を検証し、さらに主体的な委員会活動をめざす。
	特別活動の充実	全校集会（月1回）、講演会（年間6回）、掃除（毎日）など「心を磨く」活動を推進する。	A	全校集会を月1回、外部講師講演会を年間6回、各学年での出張授業を年間8回、週1回の掃除ボランティアを継続実施した。	「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す特別活動を継続する。
	体験合宿の充実	各学年の合宿における体験活動を、独自性と系統性を重視して実施する。	A	系統性、独自性を重視した合宿を全学年で実施し、本校らしい「本物にふれる体験」の実践を推進した。	教育方針の1つの柱である体験合宿の意義をさらに外部に広報していく。
	体験学習の推進	授業での探求活動において、現場主義、実践主義を重視する。	A	5年生ダイハツ出張授業、6年生琵琶湖博物館実習、4～6年生での大和文華館実習の実施を定着させた。	今後、さらに外部講師出張授業による体験学習を充実していく。
	クラブ活動の活性化	より高度な目標のもと、主体的で意欲的な活動を推進する一方、児童と教員双方の負担とならないよう課外活動の日程や時間を考慮する。	B	各クラブの年間活動状況については、クラブにより活動時間、日程に差があることが浮き彫りになったので、次年度以降のあり方について負担とならないよう、調整を行った。	教員の働き方改革、児童の加重負担などに十分な配慮が必要である。
自主参加体験活動の推進	土曜教室や長期休業中の体験活動などを、積極的に計画的にする。	A	自主参加体験活動として、和太鼓、野菜栽培、ロボット教室、大鼓によるロボット体験、雪山登山などのプランを計画、実施した。児童の参加意欲が高く、本校独自の本物に触れる体験として位置づけることができた。	今後、さらに教員の個性と工夫を生かした多彩なプログラムを準備していく。	

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己評価		評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題 ・改善方策
ICT教育	授業におけるICT活用	電子黒板、プロジェクター、書画カメラ、タブレット端末等を効果的に授業で利用する。(授業実施内容)	A	A	教師用タブレット端末を活用しての教材づくり、児童用タブレット端末を用いての取材や資料作りなどを実施した。	児童用タブレット端末の効果的な活用をさらに推進していくために、二人一台確保したが、今後一人一台を目指す必要がある。
	ICT教育の推進	タブレット端末やオンライン学習ソフトなどを活用した実践を推進する。	A		各授業で積極的にICTを活用し、保護者参観授業で展開した。また、日本におけるICT教育と「EdTech」の普及、他私学での先進的な取り組みを学ぶ教員研修会を開催した。	「EdTech」の推進とオンラインのアプリや学習ソフトの積極的利用を促す必要がある。
	「情報」授業の充実	先進的な授業内容が展開できるようカリキュラムを作成する。(週1回実施)	A		情報科担当教員が年間カリキュラムを作成し、プログラミングの位置づけも全職員で共有した。ICT技術学習、セキュリティー対策、ネット使用のマナーなど先進的な内容を推進した。	児童用タブレット端末の活用について、さらに検討が必要である。
	プログラミング教育の推進	2020年の必修化に向けて、先進的な活動を展開する。(4年生出張プログラミング講座の実施)	A		年間を通じて年間9回のオンラインプログラミング学習を実施し、児童の成長した姿を実感するとともにメディアに発信した。	ポーカロイドの全学年での活用を推進する。
	ロボット教育の推進	プログラミング教育の発展として、先進的な活動を展開する。(5年生1回、6年生1回)	A		5年生、6年生全員を対象に、企業と連携して先進的なロボット体験授業をそれぞれ1回実施した。WRO奈良県大会でロボット教室出場者が2部門優勝し、全国大会に進出し、その技術の高さを評価された。また大学現代生活学部こども学科との連携による「入門ロボット教室」を4年生希望者を対象に実施した。	企業との連携により、より高度な内容を推進するとともに、WRO連続優勝をめざす。
国際理解教育	「英語」授業の充実	2020年の「教科化」に向けて、先進的な活動を展開する。	A	A	文部科学省が目指す英語4技能のバランスを考えた学習を本校独自のカリキュラムで実施した。英語発表会を12月に実施し、児童の表現活動を保護者に十分に伝えることができた。また、英検とともにTOEFL Primaryに取り組んだ。	外部団体開催の英語コンテストへの積極的な参加を継続する。
	「国内留学」の推進	「話す」「聴く」力の向上に向けて、今年度より、3年・4年・5年の3カ年で実施する。	A		時間を有効に使うために、一日1学年終日でプログラムを作成し、学年ごとの発展段階を明確にした。3学年とも、実施後に詳細なアンケートを実施し、児童から高い評価を得た。	授業内容に、環境や国際問題を組み入れるなど、課題解決学習の要素を加味する。
	海外姉妹校との交流	各学年の英語科で作成した作品を、海外姉妹校に発信する。	B		10月に、オーストラリアキャンベラの姉妹校セントモニカ小学校の教員に、奈良市長から子どもたちの作品を手渡していただき、親交を深めた。	オーストラリアキャンベラの姉妹校セントモニカ小学校への留学を検討する必要がある。

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己評価		評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題 ・改善方策
教員評価	教員自己評価表の作成	各自のその年度での努力目標をはっきりさせ、学期ごとに検討、改善を加える。	B		学期末の個別面談で各自の努力目標と今後の課題について確認した。	自己研鑽、自己啓発のための評価であることを意識し、具体的な到達目標が必要である。
	自己評価の目的の徹底	教員自己評価が、各自の指導力向上と業務の効率化を目的としていることを徹底する。	B	B	「働き方改革」の視点から、勤務時間、勤務内容の効率化を図る研修を実施した。また、各自の勤務時間を自己評価するとともに、ストレス等のメンタルヘルス状態の聴き取りを行った。	指導力の向上と業務の効率化とのバランスをどう保っていくべきかの検討が必要である。
教育連携・内部進学	幼稚園との連携交流	体験入学や幼小合同行事、小幼交流授業、小学校教員による授業など園児との交流を積極的に図る。	A		今年度から年少、年中、年長と小学生との交流行事を企画し、内部幼稚園向け入学説明会や体験授業を実施するとともに、英語授業やクラブ訪問など積極的に行い、40名の出願者を得た。	小学校教員の出張授業や小学生との交流の場をさらに増やしていく必要がある。
	中高との連携交流	教員、生徒間交流を積極的に行うとともに、内部進学率の向上を目指す。	B		5年生、6年生対象の体験授業、4～6年生保護者対象説明会を実施した。教員間・生徒間交流は実現できなかったが、内部進学推薦制度改革において、大きな進展があった。	教員間・生徒間交流を実現することと、新内部進学推薦制度の定着を図る。
	大学との連携交流	食物栄養学科、こども学科、日本文化学科などと様々な交流活動を進める。交流件数5件以上を目指す。	A	B	帝塚山大学現代生活学部食物栄養学科の学生による食育授業を全学級で実施することができた。また、同学部こども学科による授業研究、ロボット体験授業、文学部日本文化学科による昔のくらしの体験授業など多彩な内容で連携を図った。	授業での児童の学習支援における連携を検討する。
	幼稚園からの内部進学制度の充実	内部進学推薦制度の充実や年長、年中体験授業の推進など、円滑な接続に努める。(内部進学率80%以上)	A		様々な連携行事、交流により、帝塚山小学校を認知していただく機会を増やし、帝塚山幼稚園からの内部進学率は81%となった。昨年より16%上昇し、目標の80%を上回った。	園児、児童間の交流行事をさらに積極的に企画し、内部進学率80%を維持する。
	中学校への内部進学指導の充実	内部進学推薦制度の充実や6年、5年体験授業の推進など、円滑な接続に努める。(内部進学合格率60%以上)	B		小中連携会議を繰り返し、内部進学推薦制度の改善を図ったが、帝塚山中学校への内部進学率は46%となり、昨年度実績を7%下回った。このため、次年度に向けた新たな内部推薦制度を検討制定した。	新内部推薦制度を定着させる。

評価は4段階【A：十分である(よくできた)、B：ほぼ十分である(できた)、C：あまり十分でない(あまりできなかった)、D：改善を要する(できなかった)】

2.-② 自己評価（学校経営に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己評価	評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題 ・改善方策
組織運営・安全管理・保健管理	学校安全計画の充実	児童の安全教育の充実を図るため、安全教育に関する講習会を実施。（児童2回、職員2回）	A	保健体育部による見廻り巡回、教頭による施設管理を徹底した。また、児童対象の生活安全教室、メディアモラル教室、職員対象の水難救助研修、救急研修を実施した。	生活指導部と保健体育部の連携を今後検討する。
	学校保健計画の充実	児童の健康教育の充実を図るため、保健教育に関する職員研修会を行う。（年3回実施）	A	全学年対象保健集会の睡眠教育講演会、生活習慣講演会、5、6年対象の性教育出張授業を実施した。	健康に関する意識を高めるための積極的な啓発活動を今後重視する。
	学校防災計画の推進	現実的な抜き打ち防災訓練を計画するとともに、防災設備の充実を図る。（年10回実施）	B	今年度は最終的には7回の防災訓練実施となったが、終了後に児童・教員のアンケートを実施し、次回への見直しを充実させた。	さらに、様々な想定での訓練の実施と児童の意識向上を目指す必要がある。
	保護者との連絡体制の充実	電話や家庭訪問、面談などによる連絡相談と2種類のメールによる連絡体制をとる。	A	電話・メールでの連絡、必要に応じての家庭訪問など、きめ細やかな連絡に注力した。また「学級通信」も積極的に発行した。	文書とメールの双方の特性を考慮して発信方法を今後も使い分ける。
	学校カウンセリングの充実	保護者対象のカウンセリングを定期的実施するとともに常駐カウンセラーの設置をめざす。	A	保護者対象の専属カウンセラーによるカウンセリングを効果的に実施するとともに、帝塚山大学「こころのケアセンター」への相談斡旋も特別支援コーディネーターから行った。	次年度からの常駐カウンセラー設置を目指す。
	情報管理の徹底	公文書や個人情報データを適正に保護、管理する。（外部流出ゼロ）	A	学園監査室からの調査状況と情報流失事例をもとに、校長が職員に研修を行い、重要書類の外部流失がないよう、管理を適正に行った。また「あゆみ」のデータ保管も厳正に行った。	児童の成績などのデータベース化に加え、今後は指導要録のデータベース化を検討する。
	施設・設備の安全管理	生活指導部、保健体育部により、施設設備の安全点検を実施する。（年3回実施）	A	年3回の定期的な施設設備の安全点検に加え、学期終了時に営繕必要箇所を点検し、安全安心の実現に努めた。	営繕については、常に児童の安全を最優先に取り組む必要がある。
	職員のメンタルヘルスの推進	管理職と教職員相互の連絡、報告、相談が円滑に行われ、健全な職場環境を保障する。	A	4月より、最終の退勤時刻を繰り上げ、職務の効率化を図った。また、教頭、特別支援コーディネーターを中心に、職員の相談に当たり、チームとして児童保護者に対応するように努め、職員の負担軽減を図った。	学園で実施しているメンタルヘルスチェックの結果を管理職が活用する方策が必要である。
関係機関との連携	学校医や市・県の関係機関との連絡、相談体制を整備する。	A	要保護児童の対応について県・市の子育て相談センターと連絡を密にし、必要な場合はケース会議も開催した。	今後も児童の家庭環境を注意深く観察し、関係機関に情報提供をしていく必要がある。	

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己評価		評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題 ・改善方策
研究・研修	研究の組織・計画・実施	研究主題に沿った校内研究を計画的、効果的に進める。	A	A	授業研究部を中心に、授業力の向上、道徳カリキュラムの検証、新学習指導要領に向けてのカリキュラムの検討を実施した。	効率的、効果的な研究体制をどう構築するかが課題である。
	校内研修の実施	目的に沿った校内研修を実施し、その成果を確実に教育実践の場に生かす。(年1人1回以上実施)	A		アクティブラーニング研修、保健研修、道徳研修、救急研修、水泳研修等を計画し、それぞれの研修において、最新で現実的な研修内容で実施した。	今後も必要性に応じ、現場ですぐに生かせる研修を実施していく。
	校内研究の充実	研究部を中心とした研究とともに、各自の学級経営、教科に関する研究を推進する。	A		今年度は「国語」を重点教科とし、9月、10月、11月に公開研修授業を実施し、事後研究会を行った。	より効果的な校内研究の方向性を模索する。
	校外研究会への参加	自主的・積極的に参加した校外研究会の成果を校内で生かす。(年1人2回以上)	A		西日本私立小学校連合会開催の半日研修会で、本校を会場として国語の公開授業を実施した。	今後も授業研究部が外部研究会の情報提供をしていく。
募集活動	広報部、管理職の役割分担	広報部員、管理職がそれぞれ適切な役割分担を行って、効果的な広報活動を展開する。	A	A	年間広報計画を立案し、広報部員、管理職が中心となり、広報資料作成、ホームページ作成、説明会・体験授業計画など効果的に展開した。	広報部員以外の職員も外部説明会に派遣し、職員の意識の向上に努める。
	広報部会の開催	広報部会を開催し、広報戦略について議論を深めていく。(複数回実施)	A		広報部会を随時開催し、常に競合校の状況と募集状況を考慮した広報戦略の立案に努めた。	広報戦略において出遅れないよう、今後も周到な準備が必要である。
	ホームページの充実	ホームページでの教育内容紹介、募集行事発信、ニュースアンドトピックスの毎日更新など、ネットによる効果的な広報活動を展開する。	A		保護者、受験者、マスコミ等の受信者を意識して、ほぼ毎日ニュースを発信した。受験情報業者によるホームページのページビュー統計では訪問数、閲覧指数、ページ滞在時間等で昨年より数値が上回った。また、スマホ対応画面に切り替え、より利用者の利便性を図った。	広報活動の中心的役割として、魅力ある発信を続け、益々充実させていく必要がある。
	募集活動の積極的展開	幼児教室・幼稚園の訪問、外部説明会・外部子育て講演会の開催、ダイレクトメールの発送など積極的な募集活動を展開する。募集定員充足を必達する。(入学者数70名以上)	A		内部進学説明会と外部説明会の相乗効果がみられ、志願者を108名確保し、入学定員70名を充足させた。特に今年度は、内部幼稚園出願者が増加した。	教育講演会を幅広く開催し、志願者の裾野を拡げる努力が必要である。
	入学説明会の充実	全クラス授業公開や児童発表など、本校独自の内容で魅力を発信する。(参加者数延べ150名)	A		他校の入試時期繰り上げに連動し、3月、6月、8月の年間3回実施した。3回とも200名近くの参加者を集めることができ、内容もそれぞれが次回につなげる工夫をした。	他校の入試早期実施状況を今後も情報収集して開催時期を検討する。

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己評価		評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題 ・改善方策
募集活動	体験入学の充実	全8コースの体験授業を用意し、それぞれに高学年児童が付き添う本校独自の内容を展開する。(昨年度以上の参加者数)	A	A	児童付き添いと独自の体験内容で他校との差別化を図った結果、説明会の参加や出願者増につなげることができた。	子どもが参加して楽しかったと感じるメニューを今後も検討する。
	「不易流行」の重視	保護者の期待する先進的な教育内容と、普遍的で伝統的な価値観に基づく教育内容の両立を目指した本校の特長を意識して発信する。(HP更新)	A		「情報科」教育や国内留学、社会に開かれた教育課程などの「流行」部分の鮮明化に加え、年間を通じて「不易」教育の重要性もホームページ等を通じてアピールすることができた。	双方のバランスを考えた教育の利点を保護者に訴え続ける。
	近隣競合校との差別化	本校教育の特長について、他校と明確に差別化したメリットとして発信することに努力する。(HP更新)	A		プログラミングや英語教育についての他校の取組が進行する中、新たに産官学との連携による教育の推進をアピールした。	今後益々差別化を明確にしていく必要がある。
	総合学園の魅力の発信	同じキャンパス内に全ての校種が共存し、交流連携していることのメリットを発信する。(HP更新)	A		「T-time」などを通じて、学園連携交流のメリットを学内外に伝えることができた。特に大学との連携交流をホームページや「学校だより」、「校長室だより」などで積極的に発信した。	今後中高との交流連携の場を増やす努力をする必要がある。
学校評価	学校評価表の作成	学校評価表の作成にあたって、重点目標に特化し、より現実的な項目になるよう努める。事業計画との連動を実現する。	A	A	評価項目について精査し、現実的な内容にしたことにより、到達した目標と課題を残した項目がより明らかになった。	次年度の改善点を明確化していく。
	学校関係者評価委員会での議論結果の重視	委員会での意見を十分に尊重し、次年度での改善に努めている。総合評価「A」を確保する。(総合評価「A」確保)	A		平成29年度学校関係者評価を実施し、総合評価「A」を確保した。いただいたご意見をもとに職員で改善策を検討し、平成30年度の学校運営に活かした。	今後も忌憚のないご意見をいただけるように努める。
学校運営	学園財政状況についての共有化	学園財政の現状について全教職員の共通理解を図る。「財政健全化計画(小学校・幼稚園編)」を全教職員に配付し、徹底を図る。(「財政健全化計画(小学校・幼稚園編)」)	A	A	資料をもとに学園の財政状況について校長が全職員に説明し、小学校における財政健全化に対する共通理解を図り予算のスリム化についての職員の理解を得た。また、事務職からの要望により、予算執行期限を厳守するよう伝えた。	学園の財政状況について、情報を開示して的確に説明していく必要がある。
	学校各部予算案の立案	財政状況を理解の上、費用対効果をふまえた適正な予算案を作成する(予算案作成)	A		職員の申し出により、教育環境改善のために特に必要と認められる項目のみ、特別枠で執行した。学校全体として合理的予算案が立案できた。	常に必要な情報を開示して、学園の財政健全化に対する職員の理解を求める。
	経費の節減	節電や材料の節約、有効利用など、経費節減への意識を強化する。	A		職員で経費節減への共通認識をもって臨み、各項目で概ね予算内に納めることができた。	なぜ必要か、どのような価値があるかを徹底して検証する。

評価は4段階【A：十分である(よくできた)、B：ほぼ十分である(できた)、C：あまり十分でない(あまりできなかった)、D：改善を要する(できなかった)】

3. 学校関係者評価

意見	改善方策
<p>① 毎月、部長等を招集して開催する「経営戦略会議」の中で、教育目標の具現化について検討を行うことは有意義なことだと思うが、それを形の見えるビジョンとして保護者に示してほしい。</p>	<p>① 「経営戦略会議」では、各部長・管理職がその時その時の反省に基づき、審議を重ねている。その議事内容については、そのまま公開するのは適切ではないと考えるが、審議の結果は「校長室だより」・「学校だより」など通信文書を通じて適宜公表している。</p>
<p>② 各教科学習内容について、カリキュラムの、新学習指導要領との整合性はどのようになっているか、また、帝塚山小学校としての独自性や先進性などはあるのか。</p>	<p>② 本校は独自のカリキュラムにそって教育活動を行っている。今回の新指導要領の中で特に先進的な教育内容・教育方法については、新たに採り入れていく計画である。特に新しい内容であるプログラミングについては、すでに外部講師を交えての指導実績がある。これをさらに推し進めていきたい。</p>
<p>③ 「自主学習ノート」の導入は興味深い。調べ学習の方法は主にどのように指導しているのか。</p>	<p>③ 自分で課題をみつけ、情報を集め、意見をまとめて表現・発信する。このサイクルは、これからの教育の中で、大変重要なことと位置づけられている。個別適正化の考えに基づき、自分のペースで自分の考えを具現化していく、この成果を児童にも公開し、「自主学習ノート」を定着させたい。</p>
<p>④ 日本の伝統文化を理解し携えた上での、英語教育や国際理解教育の推進が理想であると考え。</p>	<p>④ ご指摘の内容に同感である。英語教育や国際理解教育は、単に英語をマスターするだけでなく、それをいかに活用して自国や地域の文化・習慣を伝えることができるかが重要であると考え。伝統文化の学習も進めたい。</p>
<p>⑤ クラブ活動の活性化の項目がB評定となっているが、児童のクラブ活動に対するニーズは高いのか。児童の意欲が高く、主体的な活動ができているのであれば、以前はA評定だったはず。教員の負担が大きく、働き方改革に関わることが懸念される。</p>	<p>⑤ クラブ活動については、児童の意欲も高く、保護者の関心も高い。ただ、一方では、進学に対する不安から活動を躊躇する傾向もある。児童や保護者が安心して活動に取り組める環境整備が急務である。また、活動が熱心なあまり、本務に影響がでるようであれば、本末転倒である。働き方改革の中、教員の負担が過重にならないよう調整することも大切であるので、教員間の意思統一を進めていきたい。</p>
<p>⑥ 帝塚山中学校への進学率をもっと上げてほしい。帝塚山らしさが一貫できるような教育連携があれば総合学園としての魅力が増すと思うが、中学側に内部生の受け皿がないように思う。</p>	<p>⑥ ご指摘の帝塚山らしさが一貫できる教育連携は必要である。内部進学率については、現在、教育連携室と中学校管理職と共に、昨年度を7ポイント下回った内部進学率46%の改善に会議を重ねたところ、方向としては保護者の方の意向が多様化している現状を踏まえ、内部進学制度と他の進路決定が無理なく対応可能なものとなるような制度改革の方向で検討・実施する所存である。</p>